

平成30年10月29日  
 総合政策局 海洋政策課  
 海事局 海洋・環境政策課

## コンテナ船、2022年から世界的に燃費ルールを強化

～ 国際海事機関海洋環境保護委員会第73回会合（10月22～26日）の開催結果 ～

国際海事機関（IMO）は、海洋環境保護委員会第73回会合（於：英国ロンドン、議長：齋藤 英明 国土交通省海事局船舶産業課長）において、全船舶の温室効果ガス（GHG）排出量の約1/4を占めるコンテナ船のうち、特に排出量の多い大型コンテナ船について、2022年から、国際的な新造船燃費規制を強化するための条約改正案を取りまとめました。

### 1. 温室効果ガスの削減対策

IMOでは、本年4月に採択した「GHG削減戦略」に基づき、今世紀中に国際海運からのGHG排出ゼロを目指すことを目標に、GHG削減対策を積極的に推進しています。

このような中、戦略の目標達成に向けた各種対策を適時適切に講じるため、我が国等の提案をもとに、2023年までに新たな対策に国際合意するためのアクションプラン（作業行程表）を決定しました。

さらに、今次会合では、具体的なGHG削減対策の一環として、全船舶のGHG排出量の約1/4を占めるコンテナ船のうち、特に排出量の多い大型コンテナ船について、2022年から国際的な新造船燃費規制を強化するため、我が国提案（燃費40%改善）を含む条約改正案を取りまとめました。今後の条約改正採択に向け、引き続き、協議が進められます。（その他の船種は別紙をご参照）

現行規制と改正案の比較（大型コンテナ船）

現行規制	改正案
基準値以上(2013～)	基準値以上(2013～)
10%以上強化(2015～)	10%以上強化(2015～)
20%以上強化(2020～)	20%以上強化(2020～)
30%以上強化(2025～)	<b>40%以上強化(2022～)</b>

基準値は過去10年間(1999～2008)に建造された船舶の平均値  
 各規制の適用時期は船舶の建造契約が結ばれた時期による

### 2. その他の主な審議結果

国際的な環境問題である海洋プラスチックごみ対策について、IMOは、既に、船舶からの投棄を国際条約により全面禁止していますが、これら対策の実効性を強化すべく、漁具へのIMO番号マーキング制度や廃棄物記録簿の対象拡大の検討等を含む行動計画「アクションプラン」を決定し、2025年までの実現を目指すことに合意しました。

また、2019年のIMO海洋環境保護委員会の議長選挙が行われ、現在議長を務めている我が国の齋藤英明氏（国土交通省海事局船舶産業課長）が議長に再選されました。

その他、今次会合の主な審議結果の詳細は別紙をご参照ください。



<問合せ先> 代表 03-5253-8111

総合政策局 海洋政策課 井上、酢谷 海事局 海洋・環境政策課 今井、岩城

直通:03-5253-8266 FAX:03-5253-1549 直通:03-5253-8636 FAX:03-5253-1644

(内線:24-362、24-376)

(内線:43-921、43-923)